

地方創生における産業誘致の効果に関する研究

1250462 杉野克樹

指導教員 金 東勲

研究背景

日本では少子高齢化や地方自治体の衰退などの問題が深刻化している。現在、数多くの政策や補助金制度などが施行されているが、大都市圏に人口が集中している現状を変えることはできていない。そこで、本論文では地方創生の中でも企業誘致を用いた地方創生に焦点を当て持続的な地方創生について分析を行った。

研究目的

本研究では、地方創生における産業誘致の有効性について分析し、より効果的な地方創生の手法について明らかにすることを目的とした。

研究方法

事例分析を用いて研究を行った。取り入れた事例は、熊本県、三重県亀山市、宮崎県日南市の事例である。熊本県と亀山市の事例は大企業の企業誘致に成功した事例であり、日南市の事例は大企業の誘致がないものの持続的な地方創生に成功している事例である。これらの事例を比較し、持続的な地方創生に必要な要件、方案について分析を行った。

分析結果

持続的な地方創生が成功している地域には、「企業間の競争」が行われる環境が整えられており、そこから人材育成環境や時価の上昇などの経済的効果がみられていることが分析された。よって、持続的な地方創生を行うには「産業誘致」を行い、「産業クラスター」を形成することで、地方において企業間の競争を促す環境が整備され、地域経済が活性化することが分かった。

考察・結論

本研究では4つの事例を分析した。分析を行い持続的な企業誘致を行うには「産業クラスター」を形成することが必要であることが分かった。また、産業の誘致に成功した後は企業間競争が維持されていることが、持続的な地方創生を成功させるために必要な要件であることが分析された。企業間競争が活発化することで人材育成や、時価の上昇など地方の経済活動に良い影響を与え、地方創生が活発化すると考えられる。

しかし、産業の誘致には多額の費用が必要である。今後の課題は資金不足の地域が産業誘致を行うためにするべき施策について検討することである。